

市議団ニュース

連絡先 2022年 7月17日号
杉野 修 58-9010 渡辺昌代 21-9058
石田利春 52-7260

【議員団控室（市役所5F）の住所・久喜市下早見85-3】
「日本共産党久喜市議団ブログ」更新中です

6月
議会

会派の代表質問

今後4年間の市政運営を託された梅田市長の所信表明に対する代表質問を、日本共産党渡辺昌代議員が行いました。その主な内容です。

1 国保税の均等割額の軽減対象年齢の引き上げ、介護保険料の国庫負担割合を引き上げる事、などに要求し市民の暮らしを守れ。

2 国に要望していく。
答 国に要望していく。

3 消費税の引き下げ、インボイス制度の中止を国に求めるべき。
答 社会保障や暮らしを支える財源のため、国に要求は考えていない。

4 水道使用料、2か月分の基本料減免を再実施すべき。
答 水道事業独自での実施は考えていない。

5 水道事業独自の実施は考えていない。
（しかし、議会最終日に、共産党の要求通り、国のコロナ交付金を使って、「水道基本料金を2か月分減免する」暮らし支援事業が提出され可決されました。）

6 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し学校給食費の無償化、市内事業者の支援、価格高騰の中農業者への支援を。
答 関係機関と連携を図りながら、支援を検討していく。

7 公共施設個別施設計画について、市民への説明責任を果たせ。保健センターの統合や福祉センターの統合、公民館のコミュニティセンター化はすべきではない。
答 集約化等は進めていく。コミュニティセンターでもこれまでと同じようにすすめていく。

8 大規模水害対策避難のバス配車を確立すべき。
答 速やかな対応をするよう連携を図る。

9 誰もが、いつでも、どこでも利用できる公共交通へ改善を。
答 公共交通の利便性向上は重要と考える。

10 公共交通安全の利便性向上は重要と考える。
答 公共交通安全の利便性向上は重要と考える。

6月6日、議会「全員協議会」が開かれ、(1)新ごみ処理施設の落札者決定と施設概要 (2)総合運動公園市民プールの休止についての2点が報告されました。

◆新ごみ処理施設については、現在ある3カ所の施設を菖蒲町台の菖蒲清掃センターの1カ所に集約する計画です。



新ごみ処理施設のイメージ図（市公表の資料より）

新ごみ施設建設に伴う問題点は

◆最大の課題は、これまで分別収集し、リサイクルを進めてきたプラスチックごみを「全量焼却」へ、大転換を図ることです。新施設でも、現在と同様の収集処理を進めれば、10トン以上の焼却量を減らし、CO2の発生も、2735t 20%減らすことができます。（第7回久喜市ごみ処理施設整備基本計画検討委員会の資料より） 地球温暖化防止、SDGs 持続可能な社会の視点から検証しても問題です。

2021年3月には、「プラスチック全量焼却に反対し資源化の推進を求める請願」も出されています。

◆PFI手法導入によって、今後の事業運営は、運搬から焼却、ごみの最終処分までのすべてが民間企業になり、事実上「おまかせ状態」になります。久喜宮代衛生組合でおこなってきた職員による取り組みはほぼなくなり、議会のチェックもうすくなります。

◆該当地域では、交通渋滞が激しく、施設建設で更なる渋滞の発生に繋がらないのか心配されています。

◆新ごみ処理施設の概要◆

ごみ処理施設の基本設計・工事・20年間の管理運営 菖蒲清掃センターの解体費を委託するものです。

◇建物は、6階建て、高さ33m 煙突部は59m
◇施設の面積は、隣接する余熱利用施設と合わせて約4万㎡となる。

◇発電効率は「21%以上」を見込む
◇処理能力は、「家庭ごみ」と「事業系ごみ」を対象として、1日155tの能力を持つ。（77.5tの焼却炉2基分の合計です。）

◆予定価格 541億円
◆入札価格 421億9820万円
1年間に換算すると約21億円の支出となります。

◆落札者 日立造船株式会社（代表企業）
（運営企業は、五洋建設、川崎技研、環境サービス）

■落札者決定には、入札参加者から「安全、環境、経済性」などの点を総合評価し決定されました。評価総合点1000点を基準としその差は19点でした。落札者は、入札金額が一番高く低い評価でしたが、総合評価点で1番となり、決定となりました。

※入札には、他に川崎重工、タクマなどが参加しています。

新ごみ処理施設の概要判明へ



一般質問で市民のねがいを届けました！



渡辺まさを
久喜市所久喜705-3

1、小中学校の体育館にクーラ
ーの設置を決断すべき

今年夏の暑さは大変危惧されている。真夏の体育館の授業、部活動は、命の危険もあると思われる。すでに設置している自治体を参考にしてクーラー設置を決断すべきではないか。

答 現在、大規模改造工事、体育館の耐震化工事を進めている。エアコン設置は有効と考えることから、国、自治体の動向を注視する。

問 教育委員会の方で必要だということを確認して、計画的に進めるべきではないか。

答 認識はしている。今年度は視察を含めて準備段階。初期費用、維持管理費用、更新費用など財政支出を勘案し検討する。

2、仏供田落としての浚渫を早く進めるべき

街中の排水機能を持つ排水路である。冠水対策の上からも水害など発生しないよう早期に実施すべきだ。

答 今年も県道上尾・久喜線から新幹線までの延長・約500メートル区間の浚渫と除草を6月22日までに完了の予定である。

3、菖蒲中学校のスクールバスは夏季・冬季の部活動でも運行すべき

菖蒲南中学校との統廃合の対応策では、「通学距離が5キロメートルを超え、危険な箇所が横断、人家の少ない田園地帯の道路を通行しなければならず、通学上、課題が多いことからスクールバスを運行する」としている。長期休暇中も運行すべきと考えるが、いかがか。

答 各部活動の調整などが難しいことから、休業日の運行は現時点では考えていない。

問 子ども達の安全と健康を真剣に考え、対処すべきだ。

答 契約上、予備日はかなりの便数があるので、学校、運行会社と協議し運行する。学校とも調整していく。



石田まさはる
久喜市栗橋東5-7-21

栗橋地区の

医療体制が求められる

問 済生会病院移転後の秋谷病院の開院予定は。

答 秋谷病院・済生会・久喜市も1日も早い開院を願う。

問 済生会病院は、職員を秋谷病院に派遣して準備を進めており、秋ごろ引き渡し予定。

答 秋谷病院は、棟修繕を進め開院時は、外来診療・救急・輪番病院にも加わる。開院にむけたロードマップの作製も考える。久喜市としても支援要請があれば検討する。病棟の土地は済生会から返還され今後協議を進めていく。

問 栗橋地区はかかりつけ医が少なく医療過疎とも言え不安との声がある。栗橋ポルトピアの寄付金(毎年1.2億円)を活用し支援すべき。

答 南栗橋8丁目に誘致を進め、診療科目など開業事項を検討中。

公共施設 栗橋保健センターは残すべき

答 新たに公共施設個別施設計画検討委員会を立ち上げ検討を進める。集団検診・各種教室・相談業務は、機能集約後も、当分の間継続する。

石田まさはる

久喜市栗橋東5-7-21

問 市民から反対の声あれば、残すという選択肢は。

答 審議会の意見など尊重して進める。

物価急騰から

市民生活を守る施策を

問 値上げ予定の下水道・循環バス・デマンド交通の料金値上は中止を。

答 値上げ中止はしない。実施時期は見送り改めて審議。

問 物価が上がっており、このまま凍結すべき。

答 物価高騰、長期に及ぶとなれば検討する必要も。

水道料金の引き下げを

問 物価高騰で市民の暮らしが大変な状況にある。安い価格で市民に提供することを目的とする水道法に照らし、引き下げるべき。

答 収益の減少・施設更新が必要。安定経営からしない

問 地方創成臨時交付金活用できる。基本料減免すべき。

答 全体を検討する中で考える。

小中学校給食費引き下げを

答 児童生徒3人以上の家庭に補助を実施中。全ての生徒への無償は考えていない。



杉野まさよし
久喜市桜田3丁目7番1の504

1 選挙公報は全世帯に配布を求める

問 選挙公報は有権者にとつて貴重な情報源だ。久喜市の配布方法や世帯配布率はどんな現状か

答 新聞折込みや、公共施設への配架。ホームページ掲載など。配布率は53%だ。

問 市の広報と一緒に行政区に配布をお願いしてはどうか。

答 目的や発行時期、期間が違っているので、むずかしい。

問 法では「全世帯に届けること」になっている。残りの47%はどうするのか。

答 自治体ではポスティング委託しているが久喜では、配布期間が短いので、限界がある。

問 「経費削減」であり、統廃合ありきの進め方は、サービス低下だ。市民の声を聞くべきだ。公共交通はどうするか。

答 個別施設計画で、あるていど建物の場所が決まったから、それに合わせた市民が通う手段を検討する流れだ。

問 職員間の連携強化や専門性を高めるため、機能集約(統廃合のこと)は進める。

答 職員間の連携強化や専門性を高めるため、機能集約(統廃合のこと)は進める。しかし、集団検診や相談業務

などは、市民がお住いの地域での実施が望ましいので集約後も、当分の間はこれまで同様の建物で事業をおこなっていく。

問 福祉センターや温水プールは統廃合はどうか。

答 菖蒲地域での「ごみ処理施設に類似施設の整備が検討されているので、計画通り集約(統廃合)を進めていく。

問 旧3町の保健センターの人員はどうなるのか。

答 児童福祉法の改正により、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点をつくる方針が示された。職員配置人員は今後、見直していく。

問 結局は、計画の目的は「経費削減」であり、統廃合ありきの進め方は、サービス低下だ。市民の声を聞くべきだ。公共交通はどうするか。

答 個別施設計画で、あるていど建物の場所が決まったから、それに合わせた市民が通う手段を検討する流れだ。

問 旧3町の保健センターは存続が住民の願いだ。プールも福祉センターも同じだ。

答 個別施設計画で、あるていど建物の場所が決まったから、それに合わせた市民が通う手段を検討する流れだ。

問 旧3町の保健センターは存続が住民の願いだ。プールも福祉センターも同じだ。

答 個別施設計画で、あるていど建物の場所が決まったから、それに合わせた市民が通う手段を検討する流れだ。